

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第82期) 至 平成17年3月31日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第82期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 丸山 律夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03（4544）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03（4544）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	13,391,893	9,472,715	10,258,297	11,170,193	12,535,906
経常損益 (千円)	1,221,640	△646,034	388,097	849,027	1,221,419
当期純損益 (千円)	289,927	△1,010,291	160,430	408,033	787,544
純資産額 (千円)	5,626,859	4,863,015	4,654,034	5,170,597	5,768,490
総資産額 (千円)	14,643,930	12,168,269	11,687,101	11,585,395	11,610,519
1株当たり純資産額 (円)	245.47	212.23	205.72	230.07	256.81
1株当たり当期純損益金額 (円)	12.63	△44.08	7.03	17.69	34.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	40.0	39.8	44.6	49.7
自己資本利益率 (%)	5.2	—	3.4	8.3	14.4
株価収益率 (倍)	23.28	—	24.88	17.58	13.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,430,027	1,521,845	715,595	1,276,213	1,547,282
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△722,192	△426,196	△619,210	△523,748	△893,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,689,638	△1,017,800	△161,143	△735,243	△885,803
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	402,160	490,924	460,624	464,918	244,166
従業員数 (人)	408	329	324	325	349
[ほか平均臨時雇用者数]	[2,026]	[1,818]	[2,076]	[2,199]	[2,349]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成14年3月期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

4. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	12, 152, 718	8, 222, 109	9, 169, 674	10, 045, 110	11, 315, 904
経常損益 (千円)	855, 691	△578, 050	289, 876	714, 150	1, 135, 117
当期純損益 (千円)	45, 084	△867, 232	94, 468	330, 769	710, 940
資本金 (千円)	2, 295, 169	2, 295, 169	2, 295, 169	2, 295, 169	2, 295, 169
発行済株式総数 (株)	22, 923, 562	22, 921, 562	22, 921, 562	22, 921, 562	22, 921, 562
純資産額 (千円)	5, 646, 423	4, 750, 458	4, 685, 000	5, 108, 920	5, 773, 544
総資産額 (千円)	12, 311, 462	9, 869, 749	9, 653, 975	9, 700, 568	10, 075, 587
1株当たり純資産額 (円)	246.32	207.32	207.09	227.32	257.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純損益金 額 (円)	1.96	△37.84	4.14	14.25	30.96
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	48.1	48.5	52.7	57.3
自己資本利益率 (%)	0.79	-	2.00	6.75	13.07
株価収益率 (倍)	149.70	-	42.25	21.83	15.08
配当性向 (%)	254.6	-	96.6	35.1	22.6
従業員数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	317 [60]	246 [48]	245 [25]	238 [31]	187 [28]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3. 第78期の1株当たり配当額5円には、上場30周年記念配当1円が含まれている。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第79期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

6. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用している。

2 【沿革】

昭和14年4月	東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
昭和17年5月	社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
昭和19年1月	増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
昭和19年3月	海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
昭和20年4月	本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
昭和20年5月	海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転。
昭和21年6月	本社を岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
昭和23年3月	G. H. Qの指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
昭和31年6月	東京都世田谷区に技術研究所を開設。
昭和36年6月	本社を東京都渋谷区に移転。
昭和40年10月	埼玉県行田市に行田工場を開設。
昭和42年6月	社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
昭和46年7月	埼玉県北足立郡に株式会社健宝製作所を設立。
昭和48年9月	福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
昭和61年4月	岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年12月	米国インディアナ州にオカヤ エレクトリック アメリカ インク（現・連結子会社）を設立。
平成2年7月	稲城市にEDSセンター（後に南多摩製作所と改称）を開設。
平成5年5月	東永興業株式会社を100%子会社化。
平成5年12月	香港に岡谷香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成7年1月	岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
平成7年4月	東永興業株式会社を岡谷エレクトロン株式会社（現・連結子会社）と名称を変更。
平成7年5月	シンガポールにオカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成10年3月	香港に岡谷香港貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成10年10月	東北ロダン株式会社は、東永電子株式会社を吸収合併。
平成11年10月	富士通株式会社よりプラズマディスプレイ事業を譲り受け、従来型に加え生産規模を拡大。
平成12年8月	本社機能を東京事業所へ移転。
平成14年1月	南多摩製作所を閉鎖。
平成14年4月	長野製作所及び埼玉製作所を、それぞれ長野技術センター、埼玉技術センターと改称。
平成14年7月	本社を東京都世田谷区三軒茶屋に移転。
平成16年4月	株式会社健宝製作所をOSD株式会社（現・連結子会社）と名称を変更し、埼玉技術センターの生産部門を移管。
平成17年2月	本社を東京都世田谷区等々力に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社を核とする子会社7社で構成され、商用電源を通して流入流出する電磁雑音による機器の誤動作や故障からまもる「ノイズ部品」、送配電線・電話回線などを通して流入する誘導雷サージによる機器の誤動作や故障からまもる「サージ部品」ならびにプラズマディスプレイパネル（PDP）、LED、LCDに代表される「表示部品」に関連する製品の製造販売事業を営んでいる。その事業の内容と当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりである。

当社グループの部門別の製品

- ・ノイズ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタ、スパークキラー、スナバコンデンサ、ノイズフィルタ

- ・サージ関連製品

サージアブソーバ、シリコンサージアブソーバ、コイルフィルタ

- ・表示関連製品及びその他製品

発光ダイオード（LED）、プラズマディスプレイ（PDP）、液晶（LCD）パネル、屋内外用各種表示装置、AT互換ボード、コンピュータ応用機器、交通システム機器、ミリ波電子管、紫外線（UV）ランプ応用製品

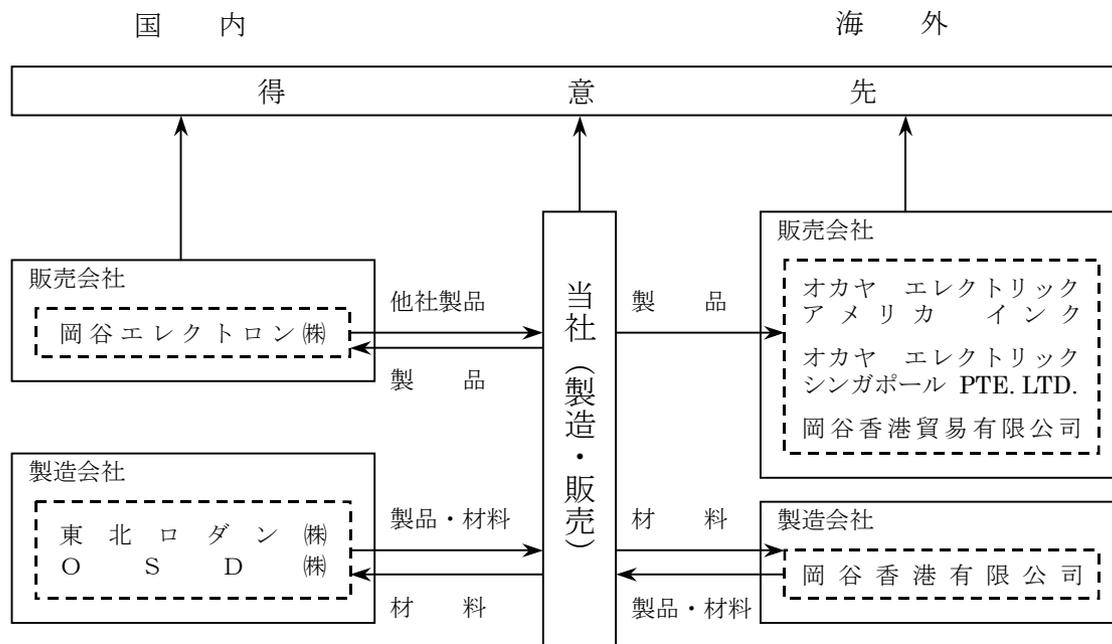
なお、当社グループの部門は、製品の用途および機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分と製品の部門は一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、販売場所、販売人員の区分と製品の部門は一致していない。このため、当社グループにおける各社は全ての部門と関連しており部門別の位置付けはできないため、全事業の系統について記載している。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料および製品を国内および海外子会社へ供給している。

国内製造会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、岡谷エレクトロン株式会社は当社製品および他社製品の仕入販売を行っている。

海外では、岡谷香港有限公司は当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、オカヤ エレクトリック アメリカ インク、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD. および岡谷香港貿易有限公司は、当社製品および他社製品の仕入販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 非連結会社であったOSD株式会社は、当社埼玉技術センターから生産すべての移管を受けたことにより重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めている。これにより全ての子会社が連結の対象となる。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					直接所有 (%)	当社役員 (人)				
岡谷香港有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK \$ 30,000	電子部品及び機器の製造	100	1	3	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	米 国 インディアナ州	千US \$ 400	電子部品及び機器の販売	100	2	—	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
東北ロダン株式会社	岩手県東磐井郡大東町	千円 80,000	電子部品及び機器の製造	100	2	1	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
オカヤ エレクトリック シンガポール PT E. LTD.	シンガポール	千SP \$ 500	電子部品及び機器の販売	100	1	2	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
岡谷香港貿易有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK \$ 600	電子部品及び機器の販売	100	1	1	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区	千円 10,000	電子部品及び機器の販売	100	2	1	債務保証	当社製品の販売	あり	なし
OSD株式会社	埼玉県行田市	千円 10,000	電子部品及び機器の製造	100	2	2	債務保証	当社製品の製造	あり	なし

(注) 1. 上記のうち岡谷香港有限公司、東北ロダン株式会社及び岡谷香港貿易有限公司並びにOSD株式会社は特定子会社である。

2. 岡谷香港貿易有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損益 (千円)	当期純損益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
岡谷香港貿易有限公司	2,316,201	63,073	51,884	76,815	623,020

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	349[2,349]
---------	------------

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の関係会社)の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を [] 内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187[28]	37.5	14.5	5,379,805

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [] 内に外数で記載している。
2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれている。
3. 従業員数が前期末に比べ51名減少したのは、OSD株式会社への生産移管を行った際の転籍等によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成17年3月31日現在の組合員数は101名である。
上部団体はなく、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済環境は、上半期においては、猛暑によるエアコン市場の活況、デジタルカメラ、DVD、薄型テレビなどのデジタル家電の好況、それにとまなう半導体市場の好転、設備投資意欲の増大と工作機、半導体製造装置の需要拡大など、総じて堅調な推移をたどった。しかし、下半期に入ると景気の不透明感が増大し、特に、日本国内の需要が減速するなかで中国市場の経済成長に圧されての原油・金属材料の需給逼迫と価格の騰貴がとまらず、きわめて厳しい局面となった。

こうした経済環境のなか、当社グループは顧客密着型のきめの細かい営業展開に加えて、中国、ヨーロッパを中心とする新規エリアの開拓、新規顧客の開拓、既存顧客に対する提供製品の拡大など売上増強策を展開するとともに、生産マップの再編成（適地生産のさらなる推進）、物流を含めた総コストの低減など原価低減策の推進を行った。

新製品開発の面では、主力製品であるノイズ関連製品、サージ関連製品、表示関連製品の品揃え・改良開発を実施した。また、当社グループは地球環境に配慮し、地球に優しい製品サービスを提供することを念願して、当社グループの提供するほぼ全ての製品について環境に負荷を与える物質・材料を使用しない製品の開発も完了させた。さらに、これら主力製品で培った中核技術を応用し、当社にとっての新規用途分野への製品開発を実施している。当連結会計年度はこの成果として、

- ・モータ起動、IGBT保護、インバータの平滑などに使われる大容量フィルムコンデンサ
- ・HIDランプ点灯用のスイッチング素子
- ・誘導雷サージ保護用の表面実装型サージ対策素子
- ・道路、港湾などで使われる注意喚起用の高輝度長寿命のLEDランプ
- ・ブレーキランプなどに使われる高輝度長寿命のランプ
- ・自動券売機、車両など鉄道関係で使われる高精細表示器

など多岐にわたる新製品を開発することができた。

以上のように積極的に経営活動を進めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高125億35百万円（前年同期比112.2%）、経常利益12億21百万円（同143.9%）、当期純利益7億87百万円（同193.0%）を計上することができた。

一方、単独業績も売上高113億15百万円（同112.7%）、経常利益11億35百万円（同158.9%）、当期純利益7億10百万円（同214.9%）となった。

また部門別の業績は以下のとおりになっている。

ノイズ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタおよびノイズフィルタは、上半期を中心とした携帯電話、デジタルカメラ、DVD、薄型テレビなどのデジタル家電の好況、猛暑によるエアコン市場の活況、それにとまなう半導体市場の好転、設備投資意欲の増大と工作機、半導体製造装置産業の需要拡大など市場が全般的に好転したこと、下半期においては、工作機、ロボットをはじめとする産業機器の需要に支えられて堅調に推移し当初計画を確保することができた。

サージ関連製品

サーミアブソーバにおける雷や静電気からのサージ保護の用途は通信回線用と電源線用に大別されるが、当社グループはそれぞれの用途に合致し、シリーズ化した製品群を取り揃えることにより市場の拡大を図った。また当市場は、ADSLを中心とした高速通信分野、さらには自動車産業等への成長性が見込めるため、従来のガラス管型に加えセラミック型、SMD型と製品の品揃えを完了し、あらゆる用途のニーズに対応できるようになった。この競争優位性により、通信分野、エアコン、車載用機器、OA機器、産業機械の業界においてシェアを高めることができ、当初計画を上回ることができた。この製品・事業を、今後は当社グループの主力事業として育成していく。

この結果、ノイズ関連製品とサージ関連製品を合わせた部門の売上高は89億69百万円（同115.0%）となった。

表示関連製品及びその他製品

主力のPDPはカラー化製品が完成し、戦力に加わった。また、光学センサーは拡販活動の結果顧客数を伸ばすことができ、LCDは、モノクロのサプライヤーが減少してきたこともあり、業界全般にわたって需要が堅調で売り上げを伸ばすことができた。

さらに、将来の柱となる高輝度LEDの製品開発が順調に進捗し、従来の白熱電球、ハロゲン電球の代替を目的とした新規用途、新規分野への展開を開始することができた。

この結果、当部門の売上高は35億66百万円（同105.7%）となった。

なお、当社は製品全般において、RoHS（特定有害物質使用制限）指令への対応をほぼ完了し、地球環境にやさしい製品を供給していくことを経営の基本に掲げている。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、猛暑によるエアコン市場の活況やデジタル家電の好況により堅調に推移し、売上高は113億54百万円（同112.7%）、営業利益は17億40百万円と大きく改善した。

アジアは、昨年度に引き続き景気も堅調に推移し、売上高は70億85百万円（同118.5%）となったが、原油高による材料費負担の増加や棚卸資産の整理を進めたことにより、営業損失97百万円となった。

北米は、中国への生産シフトの影響は止まらず、売上高8億51百万円（同90.1%）、営業利益は6百万円（同24.3%）と減収減益になった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期より6億55百万円増加し、総額で15億47百万円の営業活動によるキャッシュ・フローを得た。得られたキャッシュ・フローより設備投資、資金運用、借入金の返済等を行った結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2億20百万円減少し、2億44百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は税金等調整前当期純利益が13億71百万円、減価償却費が5億64百万円あったものの、主に不動産を売却したことによる有形固定資産売却益が2億57百万円あったこと等により一部相殺され、合計では15億47百万円（前年同期比121.2%）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は有形固定資産の売却による収入8億円を運用した長期性預金の預入による10億円のほか、設備投資による有形固定資産の取得額5億86百万円等により、合計では8億93百万円（同170.6%）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は長期借入金の返済による8億22百万円のほか、短期借入金の減少額1億40百万円等により、合計では8億85百万円（同120.5%）となった。

（注） 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第2 事業の状況」において同じ。）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	生産高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	7,068,563	101.9
表示関連及びその他	2,569,905	104.9
合計	9,638,469	102.7

（注）金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。

(2) 受注実績

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	9,015,600	114.8	887,645	105.5
表示関連及びその他	3,554,850	105.8	857,271	98.7
合計	12,570,450	112.1	1,744,917	102.0

(3) 販売実績

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	売上高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	8,969,488	115.0
表示関連及びその他	3,566,417	105.7
合計	12,535,906	112.2

3【対処すべき課題】

技術革新と市場競争が特に激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループは以下の事項が重要な経営課題と考えている。

はじめに、不透明感のある景気動向と原油高、非鉄金属高を中心とする材料値上げ圧力が継続するなか、コストのさらなる引き下げが重要である。グローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、物流までを含めた総コストの引き下げを実施していく。

次には、当社グループの中核技術を活かした新規用途に向けた新製品の開発である。この開発は素材の研究から始まり、設計技術および生産技術等、会社の総合力を結集して取り組んでいく。

さらには、当社グループの持つ製品・事業について選択と集中を実施し、今後注力する分野、収束していく分野を明確にしマーケティング、事業企画、技術開発にリソースを集中し、これらの能力をさらに向上していきお客様のニーズに適合した、競争優位性のある独創的な製品を先行開発できる体制を築いていく。

また、当社グループの主力事業を維持し、成長させていくためには、新規エリアへの参入、品質・コスト・納期を確保するための生産力の強化、お客様のニーズに対応するためのカスタマイズ能力の強化が不可欠である。以上、企業として必要な『事・もの・能力』を強化する施策を精力的に推進していく。

「カスタマーデライトカンパニー」を経営目標に据えて、顧客視点に立った経営の実を挙げるため、[OKAYAは一つ]を標榜して、グループ全体を一つのマネジメントシステムで統合し、何時でも何処でもどのお客様に対しても均一で品質の高い製品サービスを提供していく仕組みを整備していく。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 経済動向による影響

当社グループの事業は、国内、海外双方の市場の景気動向の影響を受けている。

これは、当社グループの顧客が属する業界の動向のみならず、材料、部品の業界の動向も含まれる。これら業界の景気変動によっては、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性がある。

(2) 技術革新および顧客ニーズへの対応

技術革新、顧客ニーズの変化の動向を的確に把握できず、製品・サービスに反映できない場合あるいは反映が遅れた場合、顧客が当社グループから他社あるいは代替技術を応用した他の製品・サービスに切り替える可能性がある。

また、新商品の開発時期が計画より長期化し、開発費用も計画より高額になる可能性がある。さらにこれらにより新製品が陳腐化し、顧客価値を失ってしまう可能性もある。いずれの場合も当社グループの事業、業績および財務体質が著しく損なわれる可能性がある。

(3) 製品・サービスの欠陥によるリスク

当社グループが提供する製品サービスに欠陥が生じ、これにより顧客に大きな損失を与えた場合、顧客は損失の責任を追及する可能性がある。また、この問題への対応如何によっては、社会的評価を著しく低下させてしまう可能性も出てくる。いずれの場合も事業、業績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 自然災害などのリスク

当社グループは火事、地震などの災害について、影響を出来るだけ抑えるための諸施策を実施しているが、生産拠点が壊滅的な損害を受けた場合、製品の提供の中断、修復費用の発生など事業、業績に大きな影響を与える可能性がある。

(5) 海外生産拠点に潜在するリスク

当社グループは主力製品の生産の大部分を中国広東省東莞市で行っている。競争力のある製品の生産のために工場規模の拡大を行っているが、中国における政治または法環境の変化、経済環境の変化による政治的活動の激化およびそれにとまなう労働力の不足、労働条件の悪化などの予期せぬ事態が生じた場合、さらに伝染病の発症等により部品調達の遅れや工場操業停止などの問題が発生する可能性がある。このような事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権に関するリスクを回避するため諸施策を講じているが、外部より訴訟または法的手続きを受ける可能性がある。

これに対する防御のため、巨額の費用とリソースの投入が必要となる可能性がある。また、顧客、事業運営、製品・サービスに関する多数の機密情報を保有しており、これが流出する可能性はゼロではない。このような場合事業、業績への悪影響のみならず、顧客を始めとする社会的信頼を失墜してしまう可能性もある。

(7) 為替レートの変動

当社グループは為替変動を軽減し、あるいは回避するための諸施策を実施している。しかし、相場の変動の動向如何によっては、財務状況に悪影響を与える可能性がある。

為替変動の影響を受ける事項は外貨建取引から生じる売上高、仕入高および資産、負債の日本円換算額などである。

(8) 人材の確保および育成

当社グループの将来の躍進には有能な技術者の確保と育成が重要であり、その人材確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、技術革新に対応するための積極的な新規採用は人件費を押し上げたり、さらには継続的に技術者の再研修を実施することはコストの増加をとまなう可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル製品の小型化や環境負荷物質の排除など技術革新の著しいエレクトロニクス分野で、より高度化・多様化するニーズに合わせ、蓄積された基礎技術をもとに新規事業を創造すべく当社技術センターにおいて研究開発活動を行っている。

具体的には、ノイズ・サージ関係では電子部品の小型化、大容量化を実現するための技術開発や基礎技術を他用途へ展開する商品開発のほか、高周波の研究などが主な課題となっている。

一方、表示関係では、蛍光材料、薄膜、真空およびガラス技術等、従来の技術の応用であるプラズマディスプレイ（PDP）やより光度の高い発光ダイオード（ハイパワーLED）、さらには紫外線（UV）ランプを含めた殺菌、脱臭等の環境商品などの幅広い分野が研究対象となっている。

なお、当社グループは製品全般において、RoHS（特定有害物質使用制限）指令への対応をほぼ完了している。上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、295,491千円となった。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

①繰延税金資産

業績回復にともなう繰越欠損金の解消、適格退職年金制度の廃止により、繰延税金資産の合計は3億59百万千円となり、前連結会計年度末と比べ2億94百万円減少した。

②受取手形及び売掛金

売上の増加にともない売上債権は前連結会計年度末と比べ16百万円増加しているが、決済条件の変更による手形サイトの短縮にともない売上債権回転日数は当連結会計年度の103.5日と前連結会計年度の110.4日から6.9日短くなっている。

売上債権回転日数 = $(\text{前連結会計年度末} + \text{当連結会計年度末の売上債権}) \div 2 \div (\text{当連結会計年度売上高} \div 365 \text{日})$

③固定資産

当社旧本社をはじめとする不動産等の売却を実施したことにより有形固定資産が前連結会計年度末と比べ5億30百万円減少しているが、長期性預金10億円の預入れを実施したことで固定資産合計が前連結会計年度末と比べ4億47百万円増加している。

④有利子負債

長期借入金の返済が進んだことにより、当連結会計年度の債務償還年数が1.5年となり、前連結会計年度の2.3年と比べ0.8年の短縮となった。

債務償還年数 = $(\text{有利子負債} - \text{現金及び預金}) \div \text{営業活動によるキャッシュ・フロー}$

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子部品の小型化や大容量化、環境負荷物質の排除といった技術革新や、価格競争に勝ち残るためのコスト引き下げに対処するため、生産子会社で使用する機械装置等を主に設備投資を実施した。

東莞東坑岡谷電子廠（中国・広東省東莞市）がコンデンサとサーミアブソーバの増産に備えるため、一部の設備は親会社からの賃借により、一部は子会社にて独自に設備投資を行った。

上記の結果、当連結会計年度の設備投資実施額は、5億86百万円となった。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円） (平成17年2月末)	譲渡先	実行期日 (引渡期日)
当社	本社 (東京都世田谷区)	営業・統括 業務施設	329,940	㈱青山メインランド	平成17年2月23日

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第3 設備の状況」において同じ。)

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉技術センター (埼玉県行田市)	生産設備	216,296	471,784	475,550 (17,183)	76,998	1,240,630	38 [-]
長野技術センター (長野県岡谷市)	生産設備	104,955	178,092	412,655 (6,563)	57,996	753,700	76 [20]
本社 (東京都世田谷区)	営業・統括 業務施設	32,952	34	— (—)	7,572	40,560	55 [8]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東北ロダン 株式会社	本社工場 (岩手県東磐井郡大 東町)	統括業務施 設・生産設 備	164,719	43,160	176,628 (22,950)	2,324	386,833	31 [40]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡谷香港有 限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・広東省東莞 市)	生産設備	295,571	319,783	[37,876] (20,433)	23,789	677,021	22 [2,246]

- (注) 1. 土地の [] 内は外数であり貸借中のものである。
 2. 「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。
 3. 従業員数の [] は、臨時従業員数(外数)である。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名 (事業所名)	設備の内容	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社(長野技術センター)	子会社貸与製造設備等	84,630	87,828

(注) 東北ロダン株式会社へその一部を転貸している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	埼玉技術センター (埼玉県行田市)	ノイズ・サージ関 連製品の製造設備	190,000	—	自己資金	平成17年4月	平成19年3月
当社	埼玉技術センター (埼玉県行田市)	表示関連製品の製 造設備	150,000	—	自己資金	平成17年9月	平成18年4月
東北ロダン 株式会社	本社工場 (岩手県東磐井郡大 東町)	ノイズ・サージ関 連製品の製造設備	100,000	—	自己資金	平成17年9月	平成19年9月
岡谷香港有 限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・広東省東莞 市)	ノイズ・サージ関 連製品の製造設備	96,175	1,290	自己資金	平成17年4月	平成19年3月

(注) 完成後の当社グループの生産能力に大きな変動はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,985,000
計	48,985,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月28日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	22,921,562	22,921,562	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日 (注) 1	△224	22,923	—	2,295,169	△53,792	1,857,399
平成14年3月31日 (注) 2	△2	22,921	—	2,295,169	△210	1,857,189
平成15年3月31日 (注) 3	—	22,921	—	2,295,169	△700,000	1,157,189

(注) 1. 資本準備金による自己株式の消却(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

2. 資本準備金による自己株式の消却(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

平成14年3月31日現在の発行済株式総数の増減数△2千株は、翌期に入り失効手続を完了している。

3. 平成15年3月31日現在の資本準備金の増減額△700,000千円は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替額である。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	15	57	7	1	2,632	2,725	—
所有株式数(単元)	—	5,585	62	7,002	476	4	9,425	22,554	367,562
所有株式数の割合 (%)	—	24.76	0.27	31.05	2.11	0.02	41.79	100.00	—

(注) 1. ㈱証券保管振替機構名義の株式2,000株が、「その他の法人」に2単元含まれている。

2. 自己株式 525,797株が、「個人その他」に525単元及び「単元未満株式の状況」に797株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	412	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	411	1.79
濱 浩之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.76
計	—	10,934	47.70

(注) 上記のほかに当社が保有する自己株式が525,797株ある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,029,000	22,029	—
単元未満株式	普通株式 367,562	—	—
発行済株式総数	22,921,562	—	—
総株主の議決権	—	22,029	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、㈱証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	525,000	—	525,000	2.29
計	—	525,000	—	525,000	2.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受の状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	439,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしている。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり7円の配当を実施した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	359	325	185	312	520
最低(円)	220	103	115	170	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	350	346	350	411	454	520
最低(円)	315	291	308	340	403	429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		丸山 律夫	昭和17年11月24日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼 長野製作所長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ 事業本部長 平成14年4月 代表取締役社長兼生産本部 長 平成15年4月 代表取締役社長 (現)	59
常務取締役	管理本部長	松岡 郁男	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 沖電気工業㈱入社 平成7年6月 同社 通信ネットワーク 事業本部第二基幹ネット ワーク事業部長 平成12年4月 同社退社、当社常勤顧問 平成12年6月 常務取締役技術本部長 平成12年10月 常務取締役技術本部長兼 LCD・環境事業本部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長 (現)	32
取 締 役	オカヤ エレク トリック アメ リカ インク社 長	春原 和民	昭和21年11月9日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年3月 経営企画室長 (部長) 平成12年6月 取締役管理本部長 平成14年4月 取締役管理副本部長 平成16年4月 オカヤ エレクトリック ア メリカ インク社長 (現)	35
取 締 役	営業本部長	一瀬 和好	昭和21年2月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 総務部付部長 (オカヤ エレ クトリック アメリカ イン ク出向) 平成13年4月 営業副本部長 平成14年6月 取締役営業副本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 (現)	23
取 締 役	生産本部長	山岸 久芳	昭和26年1月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 長野製作所製造部次長 平成15年4月 生産副本部長兼生産統括部 長 平成15年6月 東北ロダン㈱代表取締役社 長 (現) 平成16年6月 取締役生産本部長兼生産統 括部長 平成16年10月 岡谷香港有限公司董事長 (現) 平成17年4月 取締役生産本部長 (現)	4
取 締 役		前田 肇	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 ㈱富士銀行入行 平成6年11月 同行 常務取締役 平成9年6月 沖電気工業㈱専務取締役 平成10年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 顧問 平成16年10月 取締役 (非常勤) (現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小川 正明	昭和21年12月23日生	昭和44年4月 安田生命保険(相)入社 平成8年4月 同社首都圏第一営業推進部長 平成11年4月 同社不動産部長 平成12年4月 同社運用開発部長 平成15年4月 同社人事部 部長 平成15年6月 当社出向、常勤監査役(現) 平成16年4月 O S D(株)監査役(現) 平成16年5月 東北ロダン(株)監査役(現) 平成16年6月 明治安田生命保険(相)退社	19
監査役		内室 益男	昭和18年3月3日生	昭和43年10月 当社入社 平成元年3月 業務本部総務部参事(部長) 平成2年5月 岡谷エレクトロン(株)監査役(現) 平成4年6月 取締役管理本部総務部長 平成6年6月 常勤監査役 平成8年5月 東北ロダン(株)監査役 平成16年6月 監査役(非常勤)(現)	41
監査役		鈴木 英夫	昭和18年2月26日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長 平成14年4月 取締役(非常勤) 平成14年6月 監査役(非常勤)(現)	12
監査役		神田 武	昭和18年1月15日生	昭和41年4月 安田生命保険(相)入社 平成6年4月 同社企業保険管理部長 平成13年4月 同社経営企画部部長 平成13年7月 同社監査役 平成15年12月 同社監査役 退任 平成16年6月 監査役(非常勤)(現)	—
計					225

(注) 1. 前田 肇氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2. 監査役小川正明、内室益男、神田 武の三氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業とは株主、顧客、従業員および社会に支えられた存在」という認識のもとで、それぞれの利害関係人の利害を適切に調整しつつ、公正、公平、かつ透明で、法令を遵守した経営を営むというものである。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役、取締役会

取締役会の構成は、社外取締役1名を含む6名であり、経営に関する重要事項の意思決定機関としてだけでなく、取締役の業務を相互に監督する機関と位置づけており、その機能を強化し補完するために経営委員会、経営品質（MQ）会議等を設置して、その内容の適正性、有効性を十分に討議しており、グループ各社のトップとは定期的に関係会社経営会議を開催し、経営の透明性を維持しながら、経営理念や経営方針の徹底を図っている。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成されている。監査役会は定例的に毎月開催され、当期は計13回開催されている。監査役の監査活動は、毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか代表取締役との意見交換会の実施、重要会議への出席、技術センター・営業所などへの往査、各部署からのヒアリング、決裁書類その他重要書類の閲覧、国内外のグループ会社監査を実施している。また、内部監査部門および会計監査人とは必要に応じ情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

今後も監督および監査機能を拡充し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく。

内部監査

内部監査体制については、その主管事務局を社長直轄にして執行組織から独立させ、当社グループの業務運営および財産管理についてその実態を把握し、諸法令、定款および社内規定への準拠性を確かめ、業務遂行の過誤不正を防止し、経営の合理化および業務の改善に資することを基本方針としている。当連結会計年度は内部監査を業務と会計の両面から監査することとし、監査役監査との連携を密にした形での監査を計画し、各本部、関係会社各拠点において実施した。今後、監査法人による会計監査と如何に連携していくかが課題と考えている。これにより、従来より幅の広い視点からの指摘を行い内部監査の充実を図っていく。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を起用しているが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 椿 慎美、谷地嘉紀

なお、当社に係わる継続監査年数については全員が7年以下であるため、記載を省略している。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 6名、その他 1名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はない。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役役に支払った報酬	106,086千円（うち社外取締役 1,800千円）
監査役に支払った報酬	30,900千円（うち社外監査役 27,000千円）
計	136,986千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		464,918		244,166	
2. 受取手形及び売掛金	※2	3,547,842		3,564,284	
3. たな卸資産	※2	1,478,551		1,453,265	
4. 繰延税金資産		326,766		136,537	
5. その他の流動資産		112,709		107,808	
6. 貸倒引当金		△2,948		△782	
流動資産合計		5,927,838	51.2	5,505,280	47.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	2,880,047		2,598,841	
減価償却累計額		△1,864,826	1,015,220	△1,672,298	926,542
2. 機械装置及び運搬具	※2	3,112,578		3,403,447	
減価償却累計額		△2,094,199	1,018,378	△2,369,610	1,033,836
3. 工具器具及び備品	※2	1,416,638		1,360,245	
減価償却累計額		△1,231,781	184,857	△1,181,831	178,414
4. 土地	※2 ※3		1,531,969		1,114,905
5. 建設仮勘定			163,887		130,133
有形固定資産合計		3,914,313	33.8	3,383,832	29.2
(2) 無形固定資産			30,923		23,246
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		1,337,113		1,392,982
2. 長期性預金			—		1,000,000
3. 繰延税金資産			327,603		223,537
4. その他の投資その他の資産			47,874		82,840
5. 貸倒引当金			△272		△1,201
投資その他の資産合計			1,712,319	14.8	2,698,158
固定資産合計			5,657,556	48.8	6,105,238
資産合計			11,585,395	100.0	11,610,519

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,129,808		1,215,456	
2. 短期借入金	※2	1,875,595		1,759,925	
3. 一年内返済予定の長期借入金	※2	803,073		617,294	
4. 未払法人税等		19,869		262,572	
5. その他の流動負債		693,819		671,386	
流動負債合計		4,522,166	39.0	4,526,635	39.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	770,609		337,992	
2. 退職給付引当金		743,910		627,008	
3. 役員退職引当金		122,732		52,826	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	242,393		288,160	
5. その他の固定負債		12,985		9,404	
固定負債合計		1,892,631	16.4	1,315,393	11.3
負債合計		6,414,797	55.4	5,842,029	50.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	2,295,169	19.8	2,295,169	19.8
III 利益剰余金		1,857,292	16.0	1,857,418	16.0
IV 土地再評価差額金	※3	492,588	4.3	1,092,215	9.4
V その他有価証券評価差額金		362,682	3.1	431,162	3.7
VI 為替換算調整勘定		365,870	3.2	296,589	2.6
VII 自己株式	※5	△121,795	△1.1	△112,298	△1.0
資本合計		△81,210	△0.7	△91,767	△0.8
負債、少数株主持分及び資本合計		5,170,597	44.6	5,768,490	49.7
		11,585,395	100.0	11,610,519	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,170,193	100.0		12,535,906	100.0
II 売上原価	※7		8,290,817	74.2		9,324,658	74.4
売上総利益			2,879,375	25.8		3,211,248	25.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※7		1,961,108	17.6		2,039,749	16.3
営業利益			918,267	8.2		1,171,498	9.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		697			470		
2. 受取配当金		15,722			140,079		
3. その他の営業外収益		12,324	28,744	0.3	16,358	156,908	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		63,790			49,865		
2. 為替差損		18,595			37,895		
3. 売上債権売却損		—			11,374		
4. その他の営業外費用		15,598	97,984	0.9	7,851	106,987	0.9
経常利益			849,027	7.6		1,221,419	9.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	10,074			318,537		
2. 退職給付引当金戻入益		—			8,833		
3. 投資有価証券売却益		19,631	29,706	0.3	4,043	331,415	2.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			60,827		
2. 固定資産除却損	※4	53,088			44,059		
3. 適格退職年金制度廃止損		—			76,860		
4. 投資有価証券売却損		8,804			—		
5. 投資有価証券評価損		2,250			—		
6. 土地建物評価損	※5	52,251			—		
7. 特別退職金		42,165			—		
8. その他の特別損失	※6	4,792	163,352	1.5	—	181,747	1.4
税金等調整前当期純利益			715,380	6.4		1,371,087	10.9
法人税、住民税及び事業税		21,541			254,187		
法人税等調整額		285,805	307,347	2.7	329,356	583,543	4.6
当期純利益			408,033	3.7		787,544	6.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,857,189		1,857,292
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		102	102	126	126
III 資本剰余金期末残高			1,857,292		1,857,418
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			175,049		492,588
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		408,033		787,544	
2. 連結子会社増加に伴う 増加額		—	408,033	3,693	791,237
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		90,494		112,130	
2. 役員賞与		—		11,000	
3. 土地再評価差額金取崩 額		—	90,494	68,479	191,610
IV 利益剰余金期末残高			492,588		1,092,215

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		715,380	1,371,087
減価償却費		611,879	564,141
退職給付引当金の増減額		△31,569	△116,902
役員退職引当金の増減額		—	△69,906
受取利息及び配当金		△16,419	△140,550
支払利息		63,790	49,865
有形固定資産除却損		53,088	44,059
有形固定資産売却損益		△10,050	△257,710
土地建物評価損		52,251	—
投資有価証券売却損益		△10,826	△4,043
投資有価証券評価損		2,250	—
退職給付引当金戻入益		—	△8,833
売上債権の増減額		△484,714	4,845
たな卸資産の増減額		80,138	37,193
仕入債務の増減額		78,533	76,769
役員賞与の支給額		—	△11,000
その他		243,658	△44,418
小計		1,347,390	1,494,597
利息及び配当金の受取額		16,420	132,086
利息の支払額		△62,370	△50,003
法人税等の支払額		△25,226	△29,397
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,276,213	1,547,282
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△109,860	△116,764
投資有価証券の売却による収入		65,870	7,732
有形固定資産の取得による支出		△526,911	△586,917
有形固定資産の売却による収入		61,347	800,718
長期性預金の預入による支出		—	△1,000,000
その他		△14,196	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		△523,748	△893,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△111,444	△140,944
長期借入れによる収入		100,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△594,858	△822,270
配当金の支払額		△90,364	△112,157
自己株式の取得による支出		△38,872	△10,666
その他		295	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		△735,243	△885,803
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,927	4,026
V 現金及び現金同等物の増減額		4,293	△227,887
VI 現金及び現金同等物の期首残高		460,624	464,918
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	7,135
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	464,918	244,166

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも僅少であり、当連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……7社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 上記のうち、OSD株式会社については、当連結会計年度において当社からの生産移管を受けたことにより重要性が増したため連結の範囲に含めている。なお、株式会社健宝製作所は平成16年4月1日よりOSD株式会社へ社名を変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社名……該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～9年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。提出会社は、平成15年3月期から役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～9年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成17年4月1日より確定拠出年金またはその相当額を月例給与に含め支給する方式のいずれかを選択適用する制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別損失として76,860千円計上している。 国内連結子会社1社は、平成16年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別利益として8,833千円計上している。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象…①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象…①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「売上債権売却損」は、前連結会計年度は「その他の営業外費用」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「売上債権売却損」は9,062千円である。</p> <p>2. 特別損失の「固定資産売却損」は、前連結会計年度は「その他の特別損失」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他の特別損失」に含まれている「固定資産売却損」は24千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																				
<p>※1. 非連結子会社株式 10,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 工場財団根抵当権及び抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">125,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">126,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,162,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,452</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">329,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,767</td> </tr> </table>	売掛金	125,394千円	たな卸資産	126,234	建物及び構築物	225,660	機械装置及び運搬具	18,006	土地	1,162,155	合 計	1,657,452	短期借入金	67,767千円	一年内返済予定の長期借入金	270,000	長期借入金	329,000	合 計	666,767	<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">216,247千円 (一)千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">114,624 (一)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199,625 (168,525)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,092 (11,197)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,620 (422)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">861,695 (859,235)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,905 (1,039,381)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,000千円 (44,000)千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,000 (216,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,000 (197,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,000 (457,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△293,748千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,921,562株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">495,484株</td> </tr> </table>	担保資産		受取手形及び売掛金	216,247千円 (一)千円	たな卸資産	114,624 (一)	建物及び構築物	199,625 (168,525)	機械装置及び運搬具	17,092 (11,197)	工具器具及び備品	1,620 (422)	土地	861,695 (859,235)	合 計	1,410,905 (1,039,381)	短期借入金	44,000千円 (44,000)千円	一年内返済予定の長期借入金	316,000 (216,000)	長期借入金	197,000 (197,000)	合 計	557,000 (457,000)	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△293,748千円	普通株式	22,921,562株	普通株式	495,484株
売掛金	125,394千円																																																				
たな卸資産	126,234																																																				
建物及び構築物	225,660																																																				
機械装置及び運搬具	18,006																																																				
土地	1,162,155																																																				
合 計	1,657,452																																																				
短期借入金	67,767千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	270,000																																																				
長期借入金	329,000																																																				
合 計	666,767																																																				
担保資産																																																					
受取手形及び売掛金	216,247千円 (一)千円																																																				
たな卸資産	114,624 (一)																																																				
建物及び構築物	199,625 (168,525)																																																				
機械装置及び運搬具	17,092 (11,197)																																																				
工具器具及び備品	1,620 (422)																																																				
土地	861,695 (859,235)																																																				
合 計	1,410,905 (1,039,381)																																																				
短期借入金	44,000千円 (44,000)千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	316,000 (216,000)																																																				
長期借入金	197,000 (197,000)																																																				
合 計	557,000 (457,000)																																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																				
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△293,748千円																																																				
普通株式	22,921,562株																																																				
普通株式	495,484株																																																				
<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△405,484千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,921,562株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">525,797株</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△405,484千円	普通株式	22,921,562株	普通株式	525,797株	<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△405,484千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,921,562株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">525,797株</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△405,484千円	普通株式	22,921,562株	普通株式	525,797株																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																				
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△405,484千円																																																				
普通株式	22,921,562株																																																				
普通株式	525,797株																																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																				
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△405,484千円																																																				
普通株式	22,921,562株																																																				
普通株式	525,797株																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 743,546千円 荷造運搬費 273,167 退職給付費用 46,488 貸倒引当金繰入額 2,349 役員退職引当金繰入額 805	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 738,070千円 荷造運搬費 271,610 退職給付費用 50,335 貸倒引当金繰入額 989 役員退職引当金繰入額 805
※2. 固定資産売却益の内訳 土地 7,835千円 機械装置及び運搬具 2,239	※2. 固定資産売却益の内訳 土地 316,051千円 機械装置及び運搬具 2,486
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 42,778千円 土地 17,914 機械装置及び運搬具 133
※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 30,057千円 工具器具及び備品 13,312 建物及び構築物 9,718	※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 31,924千円 工具器具及び備品 11,984 建物及び構築物 150
※5. 土地建物評価損の内訳 建物及び構築物 36,146千円 土地 16,105	※5. _____
※6. その他の特別損失の内訳 役員弔慰金 4,767千円 工具器具及び備品売却損 24	※6. _____
※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 226,399千円	※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 295,491千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 464,918千円 現金及び現金同等物 464,918	現金及び預金勘定 244,166千円 現金及び現金同等物 244,166

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	379,062	271,561	107,500	機械装置及び運搬具	143,285	82,460	60,825
工具器具及び備品	149,687	77,554	72,133	工具器具及び備品	102,766	49,288	53,478
無形固定資産	99,947	26,689	73,258	無形固定資産	98,937	28,107	70,830
合計	628,697	375,805	252,891	合計	344,990	159,856	185,134
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			112,507千円	1年内			64,350千円
1年超			183,331千円	1年超			139,148千円
合計			295,838千円	合計			203,498千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			118,990千円	支払リース料			125,725千円
減価償却費相当額			111,400千円	減価償却費相当額			91,691千円
支払利息相当額			12,844千円	支払利息相当額			9,675千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）			当連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	株式	499,823	1,027,497	527,674	526,421	996,230	469,808
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	5,998	6,373	375	—	—	—
	小計	505,821	1,033,870	528,049	526,421	996,230	469,808
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式	21,977	20,069	△1,908	8,767	8,038	△729
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	50,823	47,840	△2,982	56,921	53,301	△3,619
	小計	72,801	67,909	△4,891	65,689	61,340	△4,349
合計	578,622	1,101,780	523,157	592,111	1,057,570	465,459	

(注) 前連結会計年度において減損処理を行っており、その金額は 2,250千円である。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
65,870	19,631	8,804	7,732	4,043	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	225,333	335,412

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…① 通貨スワップ ② 金利スワップ ヘッジ対象…① 外貨建長期金銭債権債務 ② 長期借入金 ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…① 通貨スワップ ② 金利スワップ ヘッジ対象…① 外貨建長期金銭債権債務 ② 長期借入金 ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	241,500	—	242,717	1,217
買建				
米ドル	172,720	107,950	165,346	△7,373
香港ドル	534	—	524	△10
合計	414,754	107,950	408,589	△6,165

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	186,912	—	181,349	△5,562
買建				
米ドル	107,950	43,180	103,940	△4,009
合計	294,862	43,180	285,290	△9,571

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社及び国内連結子会社1社は、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止している。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）		当連結会計年度（平成17年3月31日現在）	
(1) 退職給付債務	△1,051,764千円	(1) 退職給付債務	△530,212千円
(2) 年金資産	222,407	(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△829,356	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△530,212
(4) 未認識数理計算上の差異	85,445	(4) 未認識数理計算上の差異	△96,796
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△743,910	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△627,008

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
退職給付費用	142,145千円	退職給付費用	109,387千円
(1) 勤務費用	65,601	(1) 勤務費用	50,948
(2) 利息費用	27,983	(2) 利息費用	20,609
(3) 期待運用収益(減算)	4,357	(3) 期待運用収益(減算)	1,455
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,683	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,529
(5) 割増退職金支払額	30,235	(5) その他	7,756

(注) 前連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。当連結会計年度においては、中小企業退職金の掛け金は、その他に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）		当連結会計年度（平成17年3月31日現在）	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.75%	(2) 期待運用収益率	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>228,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>292,633</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>72,850</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>37,074</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>22,954</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>49,189</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>46,024</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>43,341</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>813,664</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>157,287</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,291</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>159,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>654,085</td></tr> </table> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>326,766千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>327,603</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td>284</td></tr> </table>	繰越欠損金	228,734千円	退職給付引当金	292,633	未実現利益	72,850	棚卸資産	37,074	固定資産	22,954	役員退職引当金	49,189	投資有価証券評価損	46,024	未払費用	43,341	その他	20,861	繰延税金資産合計	813,664	その他有価証券評価差額金	157,287	その他	2,291	繰延税金負債合計	159,579	繰延税金資産の純額	654,085	流動資産－繰延税金資産	326,766千円	固定資産－繰延税金資産	327,603	流動負債－その他の流動負債	284	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>248,475千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>80,292</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>35,289</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>11,287</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>21,187</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>33,559</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>39,821</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>26,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>528,580</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>168,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td>280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>168,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>359,793</td></tr> </table> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>136,537千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>223,537</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td>280</td></tr> </table>	退職給付引当金	248,475千円	未実現利益	80,292	棚卸資産	35,289	固定資産	11,287	役員退職引当金	21,187	投資有価証券評価損	33,559	未払費用	39,821	未払事業税	26,692	その他	31,974	繰延税金資産合計	528,580	その他有価証券評価差額金	168,506	その他	280	繰延税金負債合計	168,786	繰延税金資産の純額	359,793	流動資産－繰延税金資産	136,537千円	固定資産－繰延税金資産	223,537	流動負債－その他の流動負債	280
繰越欠損金	228,734千円																																																																				
退職給付引当金	292,633																																																																				
未実現利益	72,850																																																																				
棚卸資産	37,074																																																																				
固定資産	22,954																																																																				
役員退職引当金	49,189																																																																				
投資有価証券評価損	46,024																																																																				
未払費用	43,341																																																																				
その他	20,861																																																																				
繰延税金資産合計	813,664																																																																				
その他有価証券評価差額金	157,287																																																																				
その他	2,291																																																																				
繰延税金負債合計	159,579																																																																				
繰延税金資産の純額	654,085																																																																				
流動資産－繰延税金資産	326,766千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	327,603																																																																				
流動負債－その他の流動負債	284																																																																				
退職給付引当金	248,475千円																																																																				
未実現利益	80,292																																																																				
棚卸資産	35,289																																																																				
固定資産	11,287																																																																				
役員退職引当金	21,187																																																																				
投資有価証券評価損	33,559																																																																				
未払費用	39,821																																																																				
未払事業税	26,692																																																																				
その他	31,974																																																																				
繰延税金資産合計	528,580																																																																				
その他有価証券評価差額金	168,506																																																																				
その他	280																																																																				
繰延税金負債合計	168,786																																																																				
繰延税金資産の純額	359,793																																																																				
流動資産－繰延税金資産	136,537千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	223,537																																																																				
流動負債－その他の流動負債	280																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が100分の5以下のため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		住民税均等割	0.9	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																										
法定実効税率	40.1%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	0.9																																																																				
その他	1.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、さらに地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されている。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を、従来の40.0%から40.1%へ変更している。</p> <p>なお、この変更における影響は軽微である。</p>	<p>3. _____</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,272,060	2,952,774	945,357	11,170,193	—	11,170,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,806,576	3,027,388	—	5,833,965	△5,833,965	—
計	10,078,637	5,980,163	945,357	17,004,158	△5,833,965	11,170,193
営業費用	8,841,438	5,976,726	916,983	15,735,148	△5,483,222	10,251,925
営業利益	1,237,199	3,436	28,373	1,269,009	△350,742	918,267
II 資産	9,462,111	2,642,944	402,314	12,507,370	△921,975	11,585,395

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール
(2) 北 米……米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 432,563千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,069,173千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,232,346	3,452,010	851,549	12,535,906	—	12,535,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,121,941	3,633,719	—	6,755,660	△6,755,660	—
計	11,354,288	7,085,730	851,549	19,291,567	△6,755,660	12,535,906
営業費用	9,613,752	7,182,772	844,642	17,641,167	△6,276,759	11,364,408
営業利益又は営業損失(△)	1,740,535	△97,042	6,906	1,650,400	△478,901	1,171,498
II 資産	9,119,234	2,901,575	342,757	12,363,567	△753,048	11,610,519

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北 米……米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 559,852千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,526,094千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,960,916	960,988	99,600	4,021,506
II 連結売上高（千円）				11,170,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	8.6	0.9	36.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域 (1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北 米……米国
(3) そ の 他……イタリア、スイス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,472,486	870,074	124,392	4,466,953
II 連結売上高（千円）				12,535,906
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.7	6.9	1.0	35.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域 (1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール
(2) 北 米……米国
(3) そ の 他……イタリア、ドイツ、スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	230円7銭	1株当たり純資産額	256円81銭
1株当たり当期純利益	17円69銭	1株当たり当期純利益	34円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
当期純利益	408,033千円	当期純利益	787,544千円
普通株主に帰属しない金額	11,000千円	普通株主に帰属しない金額	17,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,000)	(うち利益処分による役員賞与金)	(17,000)
普通株式に係る当期純利益	397,033千円	普通株式に係る当期純利益	770,544千円
期中平均株式数	22,442千株	期中平均株式数	22,413千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,875,595	1,759,925	2.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	803,073	617,294	1.88	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	770,609	337,992	1.68	平成18年～ 平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,449,277	2,715,213	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	218,273	118,770	270	270

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			208,562		143,226	
2. 受取手形	※1 ※2		1,163,113		1,136,761	
3. 売掛金	※1		2,142,479		2,345,922	
4. 製品			251,328		169,379	
5. 材料			286,631		232,993	
6. 仕掛品			203,466		237,579	
7. 貯蔵品			21,501		6,798	
8. 前払費用			26,715		23,891	
9. 繰延税金資産			301,367		103,427	
10. 未収入金	※1		111,533		260,091	
11. その他の流動資産			55,844		75,666	
12. 貸倒引当金			△200		△200	
流動資産合計			4,772,342	49.2	4,735,538	47.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	1,769,000		1,373,108		
減価償却累計額		△1,219,193	549,806	△957,267	415,840	
2. 構築物		132,448		128,721		
減価償却累計額		△116,142	16,305	△112,938	15,783	
3. 機械及び装置	※2	2,269,849		2,368,469		
減価償却累計額		△1,654,945	614,903	△1,718,557	649,911	
4. 工具器具及び備品	※2	1,244,131		1,177,656		
減価償却累計額		△1,095,833	148,298	△1,029,361	148,294	
5. 土地	※2 ※3		1,379,257		961,657	
6. 建設仮勘定			82,716		7,832	
有形固定資産合計			2,791,288	28.8	2,199,320	21.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		22,666		15,226	
2. 電話加入権		6,088		5,787	
無形固定資産合計		28,755	0.3	21,013	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,069,164		1,144,451	
2. 関係会社株式		759,523		759,523	
3. 長期性預金		—		1,000,000	
4. 出資金		130		130	
5. 従業員長期貸付金		2,935		1,529	
6. 長期前払費用		9,916		9,660	
7. 繰延税金資産		293,030		194,812	
8. その他の投資その他の 資産		19,996		55,997	
9. 投資損失引当金		△46,391		△46,391	
10. 貸倒引当金		△123		—	
投資その他の資産合 計		2,108,182	21.7	3,119,713	31.0
固定資産合計		4,928,226	50.8	5,340,048	53.0
資産合計		9,700,568	100.0	10,075,587	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	641,308		660,406	
2. 買掛金	※1	905,112		1,097,802	
3. 短期借入金	※2	250,000		200,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	※2	570,172		416,102	
5. 未払金		383,466		278,433	
6. 未払費用		143,867		136,952	
7. 未払法人税等		13,273		215,588	
8. 未払消費税等		39,463		—	
9. 前受金		18,495		847	
10. 預り金		10,343		12,764	
11. 設備支払手形		22,023		51,909	
12. その他の流動負債		553		7,113	
流動負債合計		2,998,081	30.9	3,077,920	30.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	494,270		260,992	
2. 退職給付引当金		735,077		627,008	
3. 役員退職引当金		116,212		45,501	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	242,393		288,160	
5. その他の固定負債		5,612		2,458	
固定負債合計		1,593,566	16.4	1,224,121	12.1
負債合計		4,591,647	47.3	4,302,042	42.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		2,295,169	23.7	2,295,169	22.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,157,189			1,157,189	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		700,000			700,000	
(2) 自己株式処分差益		102			229	
資本剰余金合計			1,857,292	19.1	1,857,418	18.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		189,962			189,962	
2. 任意積立金						
別途積立金		—			100,000	
3. 当期末処分利益		334,744			754,074	
利益剰余金合計			524,706	5.4	1,044,036	10.4
IV 土地再評価差額金	※3		362,682	3.7	431,162	4.3
V その他有価証券評価差額金			150,280	1.6	237,524	2.3
VI 自己株式	※5		△81,210	△0.8	△91,767	△0.9
資本合計			5,108,920	52.7	5,773,544	57.3
負債・資本合計			9,700,568	100.0	10,075,587	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,045,110	100.0		11,315,904	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		287,676			251,328		
2. 当期製品製造原価	※1 ※7	3,838,369			1,055,164		
3. 当期製品仕入高	※1	4,205,329			7,728,174		
合計		8,331,376			9,034,667		
4. 他勘定振替高	※2	23,786			48,706		
5. 期末製品たな卸高		251,328	8,056,261	80.2	169,379	8,816,581	77.9
売上総利益			1,988,849	19.8		2,499,322	22.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※3	833,265			819,183		
2. 一般管理費	※3 ※7	432,563	1,265,829	12.6	559,852	1,379,035	12.2
営業利益			723,019	7.2		1,120,286	9.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,288			739		
2. 受取配当金		18,507			30,095		
3. 設備賃貸料	※1	152,196			232,324		
4. その他の営業外収益		19,974	193,965	1.9	30,333	293,493	2.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,529			18,927		
2. 設備賃貸料原価		147,216			221,979		
3. 為替差損		14,437			18,931		
4. その他の営業外費用		13,650	202,834	2.0	18,823	278,662	2.5
経常利益			714,150	7.1		1,135,117	10.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			316,051		
2. 投資有価証券売却益		19,631	19,631	0.2	—	316,051	2.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	—			60,827		
2. 固定資産除却損	※6	40,504			44,059		
3. 適格退職年金制度廃止 損		—			76,860		
4. 投資有価証券評価損		2,250			72,529		
5. 投資有価証券売却損		8,804			—		
6. 特別退職金		42,165			—		
7. 投資損失引当金繰入		36,391	130,115	1.3	—	254,276	2.2
税引前当期純利益			603,666	6.0		1,196,891	10.6
法人税、住民税及び 事業税		13,274			202,335		
法人税等調整額		259,622	272,896	2.7	283,616	485,951	4.3
当期純利益			330,769	3.3		710,940	6.3
前期繰越利益			3,974			111,613	
再評価差額金取崩額			—			△68,479	
当期未処分利益			334,744			754,074	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,762,066	46.3	622,261	51.8
II 労務費		1,153,401	30.3	244,523	20.4
III 外注加工費		287,311	7.5	130,709	10.9
IV 製造経費		606,451	15.9	202,549	16.9
当期総製造費用	※2	3,809,231	100.0	1,200,043	100.0
期首仕掛品たな卸高		260,931		203,466	
他勘定振替高		△28,327		△110,766	
合計		4,041,836		1,292,743	
期末仕掛品たな卸高		203,466		237,579	
当期製品製造原価		3,838,369		1,055,164	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

※1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	248,676千円	31,604千円
動力及び燃料費	78,775	3,403
試験研究費 (主なものは試作材料費である。)	52,577	70,283

※2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
技術研究費からの振替高	7,713千円	一千円
材料費からの振替高	811	—
製品からの振替高	18,322	46,779
外注への有償支給高	△35,341	△81,325
固定資産への振替高	△18,075	—
技術研究費への振替高	—	△48,619

③【利益処分計算書】

利益処分計算書

		前事業年度		当事業年度	
		株主総会承認年月日 平成16年6月29日		株主総会承認年月日 平成17年6月28日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			334,744		754,074
II 利益処分額					
1. 配当金		112,130		156,770	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		11,000 (1,500)		17,000 (3,800)	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	223,130	300,000	473,770
III 次期繰越利益			111,613		280,304
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金 資本準備金減少差益		700,000	700,000	700,000	700,000
II その他資本剰余金次期繰越高 資本準備金減少差益		700,000	700,000	700,000	700,000

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="252 1072 624 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="901 1072 1273 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期から役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成17年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成17年4月1日より確定拠出年金またはその相当額を月例給与に含め支給する方式のいずれかを選択適用する制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別損失として76,860千円計上している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																															
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">533,261千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">72,335</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">201,353</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">729,808</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工場財団根抵当権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">193,479千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,620</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,159,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,364,836</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,767千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">329,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666,767</td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 △293,748千円との差額</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,985,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,921,562株</td> </tr> </table> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めている。</p>	受取手形及び売掛金	533,261千円	未収入金	72,335	支払手形	201,353	買掛金	729,808	工場財団根抵当権		建物	193,479千円	機械及び装置	11,620	土地	1,159,736	合計	1,364,836	短期借入金	67,767千円	一年内返済予定の長期借入金	270,000	長期借入金	329,000	合計	666,767	普通株式	48,985,000株	発行済株式の総数		普通株式	22,921,562株	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">813,656千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">217,720</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">183,579</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">911,514</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産並びに担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td style="text-align: right;">(－)千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">168,525</td> <td style="text-align: right;">(168,525)</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,197</td> <td style="text-align: right;">(11,197)</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">422</td> <td style="text-align: right;">(422)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">859,235</td> <td style="text-align: right;">(859,235)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,139,381</td> <td style="text-align: right;">(1,039,381)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> <td style="text-align: right;">(44,000)千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,000</td> <td style="text-align: right;">(216,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,000</td> <td style="text-align: right;">(197,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">557,000</td> <td style="text-align: right;">(457,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 △405,484千円との差額</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,985,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,921,562株</td> </tr> </table> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めている。</p>	受取手形及び売掛金	813,656千円	未収入金	217,720	支払手形	183,579	買掛金	911,514	担保資産			受取手形	100,000千円	(－)千円	建物	168,525	(168,525)	機械及び装置	11,197	(11,197)	工具器具及び備品	422	(422)	土地	859,235	(859,235)	合計	1,139,381	(1,039,381)	短期借入金	44,000千円	(44,000)千円	一年内返済予定の長期借入金	316,000	(216,000)	長期借入金	197,000	(197,000)	合計	557,000	(457,000)	普通株式	48,985,000株	発行済株式の総数		普通株式	22,921,562株
受取手形及び売掛金	533,261千円																																																																															
未収入金	72,335																																																																															
支払手形	201,353																																																																															
買掛金	729,808																																																																															
工場財団根抵当権																																																																																
建物	193,479千円																																																																															
機械及び装置	11,620																																																																															
土地	1,159,736																																																																															
合計	1,364,836																																																																															
短期借入金	67,767千円																																																																															
一年内返済予定の長期借入金	270,000																																																																															
長期借入金	329,000																																																																															
合計	666,767																																																																															
普通株式	48,985,000株																																																																															
発行済株式の総数																																																																																
普通株式	22,921,562株																																																																															
受取手形及び売掛金	813,656千円																																																																															
未収入金	217,720																																																																															
支払手形	183,579																																																																															
買掛金	911,514																																																																															
担保資産																																																																																
受取手形	100,000千円	(－)千円																																																																														
建物	168,525	(168,525)																																																																														
機械及び装置	11,197	(11,197)																																																																														
工具器具及び備品	422	(422)																																																																														
土地	859,235	(859,235)																																																																														
合計	1,139,381	(1,039,381)																																																																														
短期借入金	44,000千円	(44,000)千円																																																																														
一年内返済予定の長期借入金	316,000	(216,000)																																																																														
長期借入金	197,000	(197,000)																																																																														
合計	557,000	(457,000)																																																																														
普通株式	48,985,000株																																																																															
発行済株式の総数																																																																																
普通株式	22,921,562株																																																																															

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
※5. 自己株式 会社が保有する自己株式の数 普通株式 495,484株 ○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 岡谷香港有限公司 989,612千円 東北ロダン株式会社 480,900 オカヤ エレクトリック 234,340 シンガポール PTE. LTD. その他 3社 431,999 <hr/> 合計 2,136,852 ○ 準備金による欠損てん補 平成14年6月27日開催の定時株主総会における欠 損てん補 利益準備金 66,037千円 ○ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は150,280千円 である。	※5. 自己株式 会社が保有する自己株式の数 普通株式 525,797株 ○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 岡谷香港有限公司 1,090,353千円 東北ロダン株式会社 417,020 オカヤ エレクトリック 193,552 アメリカ インク その他 3社 138,236 <hr/> 合計 1,839,164 ○ 準備金による欠損てん補 平成14年6月27日開催の定時株主総会における欠 損てん補 利益準備金 66,037千円 ○ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は237,524千円 である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
※1. 関係会社に係る取引	※1. 関係会社に係る取引
製品売上高 2,902,155千円	製品売上高 3,235,507千円
材料及び製品仕入高 4,654,008	材料及び製品仕入高 7,151,609
設備賃貸料 152,196	設備賃貸料 232,324
※2. 他勘定振替高の主なもの	※2. 他勘定振替高の主なもの
広告宣伝費への振替高 3,604千円	仕掛品への振替高 46,779千円
	広告宣伝費への振替高 1,318
※3. 販売費及び一般管理費	※3. 販売費及び一般管理費
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当 408,787千円	給料手当 393,724千円
荷造運搬費 114,767	荷造運搬費 126,726
福利厚生費 72,876	福利厚生費 81,074
退職給付費用 31,980	退職給付費用 36,310
減価償却費 5,027	減価償却費 4,464
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 142,253千円	給料手当 155,033千円
役員報酬 70,681	役員報酬 81,900
減価償却費 13,139	減価償却費 8,323
退職給付費用 14,364	退職給付費用 13,827
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳
	土地 316,051千円
※5. _____	※5. 固定資産売却損の内訳
	建物 41,737千円
	土地 17,914
	構築物 1,041
	機械及び装置 133
※6. 固定資産除却損の内訳	※6. 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 20,913千円	機械及び装置 31,924千円
工具器具及び備品 13,147	工具器具及び備品 11,984
建物 6,109	建物 130
構築物 333	構築物 19
※7. 研究開発費の総額	※7. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 226,399千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 295,491千円

(リース取引関係)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. 借主側	1. 借主側																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>379,062</td> <td>271,561</td> <td>107,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>149,687</td> <td>77,554</td> <td>72,133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,947</td> <td>26,689</td> <td>73,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628,697</td> <td>375,805</td> <td>252,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	379,062	271,561	107,500	工具器具及び備品	149,687	77,554	72,133	ソフトウェア	99,947	26,689	73,258	合計	628,697	375,805	252,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>102,766</td> <td>49,288</td> <td>53,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98,937</td> <td>28,107</td> <td>70,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,704</td> <td>77,395</td> <td>124,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	102,766	49,288	53,478	ソフトウェア	98,937	28,107	70,830	合計	201,704	77,395	124,308
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	379,062	271,561	107,500																																		
工具器具及び備品	149,687	77,554	72,133																																		
ソフトウェア	99,947	26,689	73,258																																		
合計	628,697	375,805	252,891																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	102,766	49,288	53,478																																		
ソフトウェア	98,937	28,107	70,830																																		
合計	201,704	77,395	124,308																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 112,507千円	1年内 64,350千円																																				
1年超 183,331千円	1年超 139,148千円																																				
合計 295,838千円	合計 203,498千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 118,990千円	支払リース料 48,755千円																																				
減価償却費相当額 111,400千円	減価償却費相当額 44,860千円																																				
支払利息相当額 12,844千円	支払利息相当額 4,249千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																				
2. 貸主側	2. 貸主側																																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 71,383千円	1年内 24,768千円																																				
1年超 76,413千円	1年超 51,496千円																																				
合計 147,797千円	合計 76,265千円																																				
上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。	上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。																																				
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。	なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年3月31日現在）及び当事業年度（平成17年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">289,063千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,080</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">46,554</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,024</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">34,451</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">27,183</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">22,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,834</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">594,397</td></tr> </table>	退職給付引当金	289,063千円	繰越欠損金	207,080	役員退職引当金	46,554	投資有価証券評価損	46,024	未払費用	34,451	棚卸資産	27,183	固定資産	22,954	その他	40,106	繰延税金資産小計	713,419	評価性引当額	△18,584	繰延税金資産合計	694,834	その他有価証券評価差額金	100,437千円	繰延税金負債合計	100,437	繰延税金資産の純額	594,397	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,475千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">18,227</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75,079</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,846</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">27,309</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,519</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,287</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,570</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,985</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,746</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298,239</td></tr> </table>	退職給付引当金	248,475千円	役員退職引当金	18,227	投資有価証券評価損	75,079	未払費用	30,846	棚卸資産	27,309	未払事業税	23,519	固定資産	11,287	その他	40,825	繰延税金資産小計	475,570	評価性引当額	△18,584	繰延税金資産合計	456,985	その他有価証券評価差額金	158,746千円	繰延税金負債合計	158,746	繰延税金資産の純額	298,239
退職給付引当金	289,063千円																																																								
繰越欠損金	207,080																																																								
役員退職引当金	46,554																																																								
投資有価証券評価損	46,024																																																								
未払費用	34,451																																																								
棚卸資産	27,183																																																								
固定資産	22,954																																																								
その他	40,106																																																								
繰延税金資産小計	713,419																																																								
評価性引当額	△18,584																																																								
繰延税金資産合計	694,834																																																								
その他有価証券評価差額金	100,437千円																																																								
繰延税金負債合計	100,437																																																								
繰延税金資産の純額	594,397																																																								
退職給付引当金	248,475千円																																																								
役員退職引当金	18,227																																																								
投資有価証券評価損	75,079																																																								
未払費用	30,846																																																								
棚卸資産	27,309																																																								
未払事業税	23,519																																																								
固定資産	11,287																																																								
その他	40,825																																																								
繰延税金資産小計	475,570																																																								
評価性引当額	△18,584																																																								
繰延税金資産合計	456,985																																																								
その他有価証券評価差額金	158,746千円																																																								
繰延税金負債合計	158,746																																																								
繰延税金資産の純額	298,239																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割	2.2	評価性引当額	2.5	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が100分の5以下のため、記載を省略している。</p>																																												
法定実効税率	41.4%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	2.2																																																								
評価性引当額	2.5																																																								
その他	△0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、さらに地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されている。</p> <p>これに伴い、当期において、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を、従来の40.0%から40.1%へ変更している。</p> <p>なお、この変更における影響は軽微である。</p>	<p>3. _____</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 227円32銭	1株当たり純資産額 257円4銭
1株当たり当期純利益 14円25銭	1株当たり当期純利益 30円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当期純利益 330,769千円	当期純利益 710,940千円
普通株主に属さない金額 11,000千円	普通株主に属さない金額 17,000千円
(うち利益処分による役員賞与金) (11,000)	(うち利益処分による役員賞与金) (17,000)
普通株式に係る当期純利益 319,769千円	普通株式に係る当期純利益 693,940千円
期中平均株式数 22,442千株	期中平均株式数 22,413千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		帝国ピストンリング株式会社	240,000	292,080
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先)	200	200,000		
沖電気工業株式会社	426,083	192,589		
久正光電股份有限公司	1,995,271	85,557		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136.01	68,957		
株式会社りそなホールディングス	196,116	42,164		
株式会社損害保険ジャパン	32,340	36,188		
京セラ株式会社	4,301	32,902		
片倉工業株式会社	20,000	29,980		
株式会社八十二銀行	34,650	25,433		
その他 15 社	1,026,984	85,296		
計			3,976,081.01	1,091,149

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
富士スリーウェイオープン	50,149,747	46,869		
MSDWジャパンエクイティオープン	10,000,000	6,432		
計			60,149,747	53,301

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,769,000	40,754	436,646	1,373,108	957,267	35,264	415,840
構築物	132,448	2,100	5,826	128,721	112,938	1,561	15,783
機械及び装置	2,269,849	231,064	132,445	2,368,469	1,718,557	163,593	649,911
工具器具及び備品	1,244,131	66,888	133,363	1,177,656	1,029,361	46,209	148,294
土地	1,379,257	—	417,599	961,657	—	—	961,657
建設仮勘定	82,716	26,048	100,932	7,832	—	—	7,832
有形固定資産計	6,877,404	366,856	1,226,813	6,017,446	3,818,125	246,628	2,199,320
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	42,359	27,133	7,440	15,226
電話加入権	—	—	—	5,787	—	—	5,787
無形固定資産計	—	—	—	48,146	27,133	7,440	21,013
長期前払費用	25,000	4,950	—	29,950	20,289	5,000	9,660

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	本社	等々力本社の電気設備他	31,157 千円
機械及び装置	長野技術センター	ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備	27,357
〃	埼玉技術センター	〃	203,707
工具器具及び備品	長野技術センター	ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備	11,893
〃	埼玉技術センター	〃	40,347

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物	本社	旧南多摩製作所建物の売却	216,209 千円
機械及び装置	埼玉技術センター	ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備の除却	82,931
土地	本社	旧三軒茶屋本社土地の売却	300,501
〃	〃	旧南多摩製作所土地の売却	102,607

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,295,169	—	—	2,295,169
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(22,921,562)	(—)	(—)	(22,921,562)
	普通株式（千円）	2,295,169	—	—	2,295,169
	計（株）	(22,921,562)	(—)	(—)	(22,921,562)
	計（千円）	2,295,169	—	—	2,295,169
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,157,189	—	—	1,157,189
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益（千円）	700,000	—	—	700,000
	自己株式処分差益（注）2（千円）	102	126	—	229
計（千円）	1,857,292	126	—	1,857,418	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	189,962	—	—	189,962
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）3（千円）	—	100,000	—	100,000
計（千円）	189,962	100,000	—	289,962	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、525,797株である。
 2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3. 当期増加額は、利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	46,391	—	—	—	46,391
貸倒引当金	323	200	—	323	200
役員退職引当金	116,212	—	70,711	—	45,501

- (注) 「貸倒引当金」当期減少額の「その他」の欄は、洗替戻入額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,960
預金の種類	
普通預金	203
通知預金	140,343
別段預金	718
小計	141,265
合計	143,226

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
飯田通商株式会社	247,958
六合エレメック株式会社	118,000
ミュキエレックス株式会社	99,287
岡本無線電機株式会社	96,690
株式会社大電社	45,825
その他	528,999
合計	1,136,761

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	213,455
5月	335,202
6月	259,678
7月	187,121
8月	139,098
9月以降	2,205
合計	1,136,761

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岡谷香港貿易有限公司	525,156
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.	209,644
ファナック株式会社	86,939
三菱重工業株式会社	70,538
飯田通商株式会社	64,606
その他	1,389,036
合計	2,345,922

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
2,142,479	11,719,029	11,515,586	2,345,922	83.0	69.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 製品

区分	金額 (千円)
ノイズ・サージ関連製品	137,051
表示関連製品及びその他製品	32,328
合計	169,379

(e) 材料

区分	金額 (千円)
ノイズ・サージ関連製品	51,510
表示関連製品及びその他製品	181,483
合計	232,993

(f) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ノイズ・サージ関連製品	37,659
表示関連製品及びその他製品	199,920
合計	237,579

(g) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ノイズ・サージ関連製品	1,128
表示関連製品及びその他製品	1,540
カタログ・パンフレット他	4,129
合計	6,798

(ロ) 固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
岡谷香港有限公司	439,042
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	171,081
東北ロダン株式会社	83,000
その他	66,399
合計	759,523

(b) 長期性預金

区分	金額 (千円)
預金の種類	
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形、設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東北ロダン株式会社	183,579
富士電機デバイステクノロジー株式会社	31,232
株式会社ネオシステム	29,644
帝国メタル工業株式会社	25,767
株式会社理経	25,118
その他	416,972
合計	712,316

期日別内訳

期日別	支払手形 (千円)	設備支払手形 (千円)	計 (千円)
平成 17 年 4 月	166,109	15,699	181,809
5 月	174,347	11,147	185,494
6 月	139,899	10,585	150,485
7 月	123,758	1,442	125,201
8 月以降	56,292	13,033	69,326
合計	660,406	51,909	712,316

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
岡谷香港有限公司	562,320
東北ロダン株式会社	185,454
OSD株式会社	151,782
和光工業株式会社	16,317
日昭電器株式会社	15,170
その他	166,757
合計	1,097,802

(c) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	44,000
みずほ信託銀行株式会社	27,000
株式会社八十二銀行	27,000
株式会社三井住友銀行	27,000
その他	75,000
合計	200,000

(d) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	140,000
みずほ信託銀行株式会社	100,000
明治安田生命保険相互会社	76,000
株式会社U F J 銀行	33,332
その他	66,770
合計	416,102

(ロ) 固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
明治安田生命保険相互会社	137,000
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社東京三菱銀行	37,500
株式会社U F J 銀行	25,003
その他	1,489
合計	260,992

(b) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付引当金	627,008
合計	627,008

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の4種類とする。 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年4月2日公布、平成13年12月12日改正）第16条第3項の規定により、当社のホームページに貸借対照表、損益計算書を掲載することとした。ホームページのアドレスは<http://www.okayaelec.co.jp>である。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成16年3月度（平成16年3月1日から平成16年3月31日まで）平成16年4月9日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月度（平成16年4月1日から平成16年4月30日まで）平成16年5月7日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成16年5月度（平成16年5月1日から平成16年5月31日まで）平成16年6月4日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）平成16年7月1日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成16年6月度（平成16年6月1日から平成16年6月30日まで）平成16年7月2日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書

（第82期中）（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）平成16年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 愼美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。